■ 2014年政治資金収支報告 ■■

共産党は自前で財政活動

岩井鐵也 財務・業務委員会責任者が談話

日本共産党の岩井鐵也財務・業務委員会責任者は27日、2014年政治資金収支報告書の公表にあたり次の談話を発表しました。

一、政党・政治団体の2014年政治資金収支報告が公表されました。日本共産党中央委員会の収支の概要は別表のとおりです。

2014年は総選挙があった年でした。日本共産党の躍進への熱い期待を込めた募金が広範な人々から寄せられたことを反映し、個人からの寄付は前年比114・7％に伸びました。党費、機関紙誌等事業収入もほぼ前年水準を維持し、収入総額は224億7729万円、前年比99・7％でした。

支出面でも総選挙があったことにより、世界でも異常に高い供託金の納付を含め、選挙関係支出が増えました。別表の「その他の政治活動費」が前年比109・3％に増えているのは、このためです。同時に、あらゆる分野で節約に努めてきたことなどにより、支出総額は224億5493万円、前年比100・3％で、ほぼ前年並みに抑えることができました。

収支の結果、2235万円の黒字で、繰越金は12億1610万円となりました。

二、日本共産党は、党費、機関紙誌などの事業活動の収入、個人からの寄付など、党員と支持者、国民から寄せられる関紙誌などの事業活動が占めています。ここには、わが党が「しんぶん赤旗」を中心に国民と草の根で結びついて活動していることが反映しています。

日本共産党は、草の根で国民と結びつき、自前の組織と財政をつくり支えるために不断に努力を続けており、日本共産党が、つねに国民の立場に立った活動をつらぬくことができる保障ともなっています。

いま日本共産党は、安倍政権があらゆる分野で国民多数の声を無視してすすめている暴走に反対する国民各層のたたかいの発展に力を尽くすとともに、「戦争法は、政治腐敗の二つの元凶であり、その根絶なくして政治の浄化はありません。日本共産党は、政党助成金廃止法案、企業・団体献金全面禁止法案を国会に提出し、その実現のために一貫してたたかっています。

三、日本共産党中央委員会は、収入の86・6％、支出の61・5％を機関紙誌などの事業活動が占めています。ここには、わが党が「しんぶん赤旗」を中心に国民と草の根で結びついて活動していることが反映しています。

日本共産党は、草の根で国民と結びつき、自前の組織と財政をつくり支えるために不断に努力を続けており、日本共産党が、つねに国民の立場に立った活動をつらぬくことができる保障ともなっています。

いま日本共産党は、安倍政権があらゆる分野で国民多数の声を無視してすすめている暴走に反対する国民各層のたたかいの発展に力を尽くすとともに、「戦争法は、政治腐敗の二つの元凶であり、その根絶なくして政治の浄化はありません。

日本共産党中央委員会の2014年政治資金収支報告概要

項　目	金額（万円）	前年比（％）	構成比（％）
（1）収入			
党費	6億9532	99.5	3.1
寄付	4億9352	114.7	2.2
機関紙誌・書籍等	194億6228	99.2	86.6
納付金、その他	18億2617	101.6	8.1
収入合計	224億7729	99.7	100.0
（2）支出			
経常経費	38億0660	101.2	17.0
機関紙誌・宣伝等事業費	138億0114	97.3	61.5
その他の政治活動費	48億4719	109.3	21.6
支出合計	224億5493	100.3	100.0
収支差引（1）－（2）	2235		
前年からの繰越金	11億9375		
翌年への繰越金	12億1610		

政党助成金や企業・団体献金 受け取らず

日本共産党中央委員会の資産報告の内訳

項　目	金額（万円）
土地	22億7039
建物	107億5436
地上権または借地権	3324
取得価格が100万円超の動産	7億0953
預・貯金残高	5億4736
有価証券	4000
残高100万円超の貸付金	5億5933
100万円超の敷金	8億7000
100万円超の施設利用権	1800
残高100万円超の借入金	4億9124

3年連続の増加

形を変えた企業・団体献金

パーティー収入

2014年の政治資金パーティーの収入は、前年比2・6％増の74億7000万円で3年連続の増加。開催団体数は5減の341団体でした。

パーティー収入は、企業・団体にパーティー券を購入してもらうことで政治資金を集める、形を変えた企業・団体献金です。

パーティー収入上位10団体でみると、利益率は86・9％に達し、1回の収入が1000万円以上の「特定政治資金パーティー」の利益率も83・2％に上るなど〝ぬれ手で粟（あわ）〟のボロもうけぶりです。

パーティー券購入者名（個人名・団体名）の報告が義務付けられているのは、同一パーティー券購入額が20万円を超えた場合のみです。清和政策研究会は1回のパーティーで5843人から1億円を超えるパーティー収入を得ながら、購入者名の報告・公開は1個人・10団体の834万円分だけ。95・0％が不透明収入です。

政治資金パーティーは、金額も回数も実質的に制限されない〝無尽蔵〟の資金源となっています。日本共産党は、政党助成金廃止法案、企業・団体献金全面禁止法案を国会に提出し、その実現のために一貫してたたかっています。

2014年分の政治資金パーティー収入の上位10団体

パーティー主催団体	回数	収入（万円）	利益率
清和政策研究会（自民・細田派）	1	1億6616	85.2
宏池政策研究会（自民・岸田派）	1	1億4460	81.6
志帥会（自民・二階派）	1	1億2068	80.6
平成研究会（自民・額賀派）	1	1億1816	85.4
平沼会（平沼赳夫＝自民、衆院岡山３区）	5	1億1583	96.8
茂木敏充政策研究会（自民、衆院栃木５区）	6	1億945	89.4
21世紀政策研究会（鈴木宗男＝新党大地、元）	2	1億893	88.6
為公会（自民・麻生派）	1	8393	88.5
番町政策研究所（自民・山東派）	1	8095	87.1
益習会（梶山弘志＝自民、衆院茨城４区）	2	7907	85.3

1回の収入が1000万円以上の特定政治資金パーティーの合計。一部に前年開催分の収入を含む。敬称略

政治資金Q&A

Q 政治団体はどんな団体？

A さまざまな政治結社のほか、政治家などが政治資金の受け皿として指定する資金管理団体、政治家の後援会組織などが広く含まれます。

自民、民主、公明、維新などの国会議員は自らが代表を務める政党支部をもち、企業献金の受け皿にしています。政治団体の間で「寄付」を繰り返し、規制の網の目から逃れようとする政治家もいます。

また、政党への資金援助を目的とする政治資金団体があります。自民党は「国民政治協会」、民主党は「国民改革協議会」で、こうした政治資金団体が集めた企業・団体献金などが政党の収入源になっています。

日本共産党は、政党中心の政治活動を原則とし、政治資金は政治家個人でなく、中央委員会、都道府県委員会、地区委員会が責任をもって取り扱い、総務相や都道府県選管に報告しています。

Q 規制はどうなってる？

A 政治家個人の資金管理団体への企業・団体献金は禁止されていますが、実効性のある規制にはなっていません。

政治団体から政党、政治資金団体への献金には上限がありません。一方、政治団体から政治団体への献金には「年間5000万円以内」の上限が設けられています。

国から補助金を受けている企業や3事業年度以上にわたり赤字を続けている企業は、政党または政治資金団体に対して寄付をすることはできません。

Q 政治資金収支報告書って？

A 政党や政治団体の1年間の収支と資産などを記載したものです。政治資金規正法で毎年12月31日現在の状況を、原則として翌年3月末までに提出することが義務づけられています。

提出先は、複数の都道府県で活動する政治団体は総務相、それ以外は都道府県選挙管理委員会で、今回公表されたのは2014年の総務相提出分（3106団体）です。

主に都道府県内で活動する政党支部や政治団体の報告書は都道府県選管ごとに順次公開されるため、政治資金の全体像が一度に把握できない問題があります。

Q 報告書からわかることは？

A 収入では年間5万円超の献金者と1回で20万円を超える政治資金パーティーのパーティー券購入者、支出では政治活動費として1件5万円以上を支払った相手の名前と住所が報告書に記載され、政治資金の授受がわかります。

国会議員関係の政治団体については、人件費を除く1万円超の支出の報告書記載と領収書写しの添付が義務付けられ、1万円以下は請求があった場合、開示の対象となります。

2014年の政治資金全体の収入額は1072億2200万円で、前年比5・4％減。支出額は前年比7・5％減の1071億5000万円となりました。

2014年の政治資金収支報告書によると、自民党の7派閥（未結成の石破派を除く）の収入総額は、パーティー券収入の増加を背景に前年比9・6％増の10億1314万円となりました。最も多かったのは安倍晋三首相が所属していた最大派閥の細田派で、収入は2億4663万円でした。

以下、岸田派（2億1787万円）、二階派（1億6275万円）と続き、所属議員数では2番目の額賀派（1億4986万円）は収入額では4番手でした。最も少なかったのは石原派（3636万円）でした。

各派閥の主な収入源はパーティー会費で、依存度は57～87％。7派閥のパーティー券収入の合計は前年比13・1％増の7億3513万円で、収入総額に占める割合は72・6％でした。

自民党

収入は234億2764万円で、前年より1億2963万円増となりました。収入の最大部分が157億8366万円にのぼる政党助成金の67・4％。企業・団体献金も9・8％を占めています。

同党の政治資金団体「国民政治協会」が集めた企業・団体献金は前年比約2億5000万円増の26億9387万円。献金企業の内訳をみると、日本自動車工業会の8040万円を筆頭に、トヨタ自動車6440万円、日産自動車3500万円など、安倍政権の経済政策「アベノミクス」で潤う製造・輸出大企業がずらりと並んでいます。

同党は、三菱東京UFJ銀行から新たに10億円の借り入れました。借入金残高は、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行からも含め、総額で74億円に上ります。

支出総額は205億2589万円で、前年比約17億円減となりましたが、総選挙があったことも反映し、選挙関係費は前年の約6・7倍の24億1720万円に増加。潤沢な資金を存分に選挙につぎ込んでいます。

公明党

収入は131億3806万円で、前年より11億2898万円の減。企業・団体献金の受け皿となっていた同党の政治資金団体に「公明文化協会」が2003年11月に解散し、党本部が献金窓口となりました。全国不動産政治連盟からの110万円など、不動産関連業界や運輸業界から手広く献金を獲得。企業・団体献金の総額は1067万円に上り、トヨタ自動車や三菱自動車工業といった経団連加盟の大企業が登場し始めました。政党助成金（約26億円）は収入の19・8％を占めます。

支出総額は130億5895万円で、前年比6億4237万円の減。選挙関係費も6億8152万円減の3億9413万円となっています。

民主党

収入は78億円で、前年から16億4000万円の減です。

このうち政党助成金は67億円。収入全体の85・9％を占めており、前年比率より3・4㌽増となりました。党財政の実態について、岡田克也代表は「非常にいびつであることは間違いありません」「本来なら個人献金などを増やしたいが、なかなかままならない」（26日）と語っています。

企業・団体献金は、連合（日本労働組合総連合会）などから、合計212万円を受け取っています。政党支部でも、1億円以上の企業・団体献金を集めています。（総務相届け分のみ）

支出は前年繰り越しの一部を含め120億円でした。

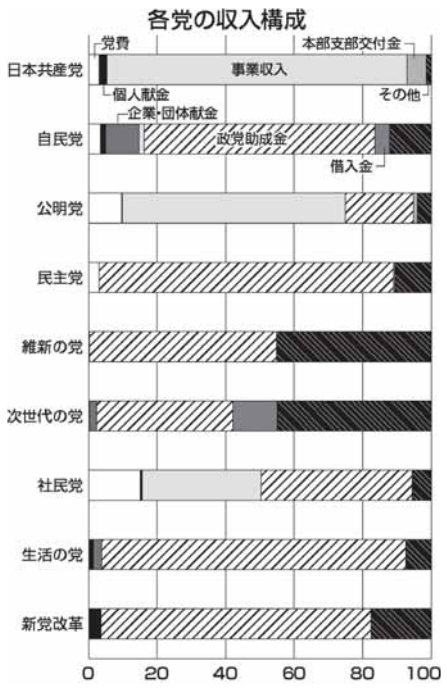
選挙関係費を、前年から17億円増やし29億円を支出する一方で、機関紙誌の発行その他の事業費の支出を、前年から36億円も減らしました。

社民党

収入は9億7400万円で、前年から1億600万円の減です。

政党助成金を4億2900万円受け取っており、収入の44・1％を占めています。そのほか、機関紙「社会新報」発行などによる事業収入が3億3800万円（34・7％）にのぼります。

支出は10億7400万円で、前年より2億8400万円を減らしました。



※国政政党（解散などで現存しない政党を除く）ごとの2014年の本部収入に占める種類別比率。1％未満の数値は省略しました。

各党の特徴は

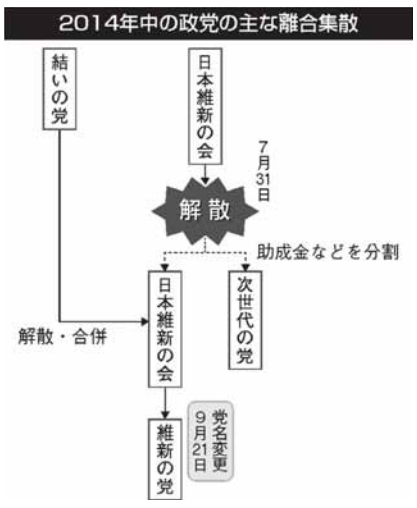
解散政党の助成金 「新党」が引き継ぐ

2014年も、政党の離合集散が起きました。

「日本維新の会」は、年4回（4月、7月、10月、12月）に分けて交付される政党助成金のうち、4月と7月の2回分（約16億5千万円）を受け取り、7月末に解散。ところが、同会が使い残した政党助成金は、新たに設立された維新の党に約8億5272万円が、次世代の党に約4億7687万円がそれぞれ引き継がれました。さらに両党は、未交付となった日本維新の会への助成金（10月、12月の2回分）も受け取りました。維新の党には、解散し同党に合併した「結いの党」が使い残した助成金と未交付助成金も流れ込んでいます。

解散政党が使い残し、新党に引き継がれた助成金は、収支報告書に「政党交付金」ではなく「日本維新の会からの振替金」などの名目で記載されています。解散したにもかかわらず、税金を原資とする助成金を新党に引き継ぎ、さらに未交付の助成金を新党のもとで受け取る仕組みです。両党の収入欄にある「政党交付金」に「振替金」の中に含まれる助成金を加えると、助成金の対収入比は維新の党が9割超、次世代は7割超に達します。

維新の党の支出総額は約20億円にのぼり、「選挙関係費」に約5億円を支出。次世代の党も支出総額約13億円のうち約3億円を「選挙関係費」につぎ込んでいます。



自民派閥、細田派がトップ